平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	140,946 人
	２２年国調	142,995 人
	増減率	-1.4 %
面積		123.58 km²
人口密度		1,141 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	144,480 人	141,002 人
29. 1. 1	144,406 人	141,398 人
増減率	0.1 %	-0.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,754	2,890
	4.1	4.3
第２次	25,568	25,499
	38.2	38.0
第３次	38,670	38,650
	57.7	57.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
08 茨城県	2040 古河市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	20,296,563	39.2	19,180,114	66.0
地方譲与税	480,634	0.9	480,634	1.7
利子割交付金	27,299	0.1	27,299	0.1
配当割交付金	82,808	0.2	82,808	0.3
株式等譲渡所得割交付金	82,252	0.2	82,252	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,357,902	4.6	2,357,902	8.1
ゴルフ場利用税交付金	17,445	0.0	17,445	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	131,470	0.3	131,470	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	103,935	0.2	103,935	0.4
地方交付税	7,147,010	13.8	6,596,272	22.7
内訳 普通交付税	6,596,272	12.7	6,596,272	22.7
特別交付税	545,804	1.1	－	－
震災復興特別交付税	4,934	0.0	－	－
（一般財源計）	30,727,318	59.4	29,060,131	99.9
交通安全対策特別交付金	17,640	0.0	17,640	0.1
分担金・負担金	346,820	0.7	－	－
使用料	403,392	0.8	1,229	0.0
手数料	201,997	0.4	－	－
国庫支出金	8,370,700	16.2	－	－
国有提供交付金	1,166	0.0	1,166	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,591,931	6.9	－	－
財産収入	47,556	0.1	－	－
寄附金	410,015	0.8	－	－
繰入金	939,416	1.8	－	－
繰越金	1,687,409	3.3	－	－
諸収入	1,092,416	2.1	66	0.0
地方債	3,933,204	7.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,014,204	3.9	－	－
歳入合計	51,770,980	100.0	29,080,232	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	19,180,114	94.5	300,957
法定普通税	19,180,114	94.5	300,957
市町村民税	8,977,884	44.2	300,957
内訳 個人均等割	249,665	1.2	－
所得割	7,035,575	34.7	－
法人均等割	465,462	2.3	57,638
法人税割	1,227,182	6.0	243,319
固定資産税	8,736,391	43.0	－
うち純固定資産税	8,723,285	43.0	－
軽自動車税	368,832	1.8	－
市町村たばこ税	1,097,007	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,116,449	5.5	－
法定目的税	1,116,449	5.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,116,449	5.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	20,296,563	100.0	300,957

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	51,770,980	50,869,098
歳出総額	50,093,071	49,181,689
歳入歳出差引	1,677,909	1,687,409
翌年度に繰越すべき財源	151,543	406,623
実質収支	1,526,366	1,280,786
単年度収支	245,580	-147,958
積立金	50	247
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	300,000
実質単年度収支	245,630	-447,711

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	769	2,391,590	3,110
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	20	56,140	2,807
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	769	2,391,590	3,110
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.03.01	9,700
副市区町村長	2	29.03.01	7,700
教育長	1	26.04.01	6,700
議会議長	1	19.05.01	5,000
議会副議長	1	19.05.01	4,500
議会議員	22	19.05.01	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,728,035	13.4	6,040,802	5,947,325	19.1
うち職員給	4,315,913	8.6	3,694,956	－	－
扶助費	12,897,679	25.7	3,691,292	3,552,455	11.4
公債費	6,266,893	12.5	5,994,806	5,994,806	19.3
内訳 元利償還金 元金	5,731,685	11.4	5,490,495	5,490,495	17.7
利子	534,972	1.1	504,075	504,075	1.6
一時借入金利子	236	0.0	236	236	0.0
（義務的経費計）	25,892,607	51.7	15,726,900	15,494,586	49.8
物件費	6,440,043	12.9	5,053,726	4,470,370	14.4
維持補修費	478,669	1.0	381,809	309,404	1.0
補助費等	5,670,855	11.3	4,318,051	3,401,439	10.9
うち一部事務組合負担金	2,826,416	5.6	2,826,416	2,593,863	8.3
繰出金	5,800,954	11.6	5,141,751	4,222,978	13.6
積立金	451,253	0.9	219,227	－	－
投資・出資金・貸付金	72,973	0.1	7,273	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,285,717	10.6	2,008,629		
うち人件費	280,313	0.6	280,313		
内訳 普通建設事業費	5,270,727	10.5	2,008,629		
うち補助	1,913,978	3.8	348,671		
うち単独	3,199,375	6.4	1,584,577		
災害復旧事業費	14,990	0.0	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	50,093,071	100.0	32,857,366		

経常経費充当一般財源等計	
	27,898,777 千円
経常収支比率	
	89.7 % （ 95.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	34,535,275 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	302,926	0.6	4,030	302,926
総務費	4,724,766	9.4	113,270	3,504,402
民生費	19,538,446	39.0	364,114	8,675,913
衛生費	3,299,848	6.6	107,190	3,059,400
労働費	17,110	0.0	－	17,110
農林水産業費	1,133,427	2.3	183,827	998,206
商工費	946,808	1.9	6,656	462,281
土木費	4,855,183	9.7	2,150,456	3,289,928
消防費	2,096,233	4.2	208,235	1,900,709
教育費	6,896,441	13.8	2,132,949	4,651,685
災害復旧費	14,990	0.0	－	－
公債費	6,266,893	12.5	－	5,994,806
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	50,093,071	100.0	5,270,727	32,857,366

繰出金		
公営事業等への繰出	合計	5,827,435
	下水道	1,752,376
	上水道	26,481
	宅地造成	23
	工業用水道	－
	国民健康保険	1,255,114
	その他	2,793,441

国民健康保険の状況		
実質収支		－
再差引収支		-529,344
加入世帯数（世帯）		22,420
被保険者数（人）		38,172
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	89
	国庫支出金	104
	保険給付費	272

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	16,893,439	16,695,229
基準財政需要額	22,676,465	22,535,202
標準税収入額等	21,525,140	21,233,822
標準財政規模	30,135,616	30,041,290
財政力指数	0.74	0.75
実質収支比率（%）	5.1	4.3
公債費負担比率（%）	17.4	17.0
健全判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.3	8.2
将来負担比率（%）	78.7	84.4
積立金現在高 財調	3,121,863	3,121,813
減債	865,126	903,989
特定目的	2,540,907	2,956,603
地方債現在高	60,577,083	62,375,564
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	7,019,403	6,470,356
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	705,278	705,275

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	98.9	96.4
	市町村民税	98.9	96.1
	純固定資産税	98.9	96.4
現年・計	合計	98.8	95.6
	市町村民税	98.8	95.1
	純固定資産税	98.7	95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。